

(公印省略)

北九行選第760号

令和6年10月9日

施設管理者様

北九州市選挙管理委員会

委員長 新 上 健

衆議院議員総選挙における公営施設使用の 個人演説会等の事務処理について(通知)

各種選挙における公営施設使用の個人演説会等の開催につきましては、種々ご配慮いただきましてありがとうございます。

さて、近く執行が見込まれる第50回衆議院議員総選挙における公営施設使用の個人演説会等の事務処理については、次の事項にご留意のうえ遺漏のないようお願い申し上げます。

また、衆議院議員総選挙に限り、小選挙区候補者による個人演説会と小選挙区候補者届出政党による政党演説会、比例代表名簿届出政党等による政党等演説会が開催できるようになっていますのでご注意ください。

なお、この通知中「法」とは、公職選挙法(昭和25年法律第100号)を、「令」とは、公職選挙法施行令(昭和25年政令第89号)を、「公職の候補者等」とは小選挙区候補者、小選挙区候補者届出政党及び比例代表名簿届出政党等を、「個人演説会等」とは小選挙区候補者による個人演説会、小選挙区候補者届出政党による政党演説会及び比例代表名簿届出政党等による政党等演説会をいいます。

1 公営の個人演説会等施設について

公職の候補者が使用しうる公営の個人演説会等の施設は、法第161条第1項の規定に定められている学校(学校教育法第1条に規定する小学校等をいう。)、公民館(社会教育法第21条に規定する公民館をいう。)及び地方公共団体の管理に属する公会堂並びに市の選挙管理委員会の指定した施設です。

2 個人演説会等の開催及び申出の処理

- (1) 小選挙区候補者が公営の施設を使用して個人演説会を開催するとき、小選挙区候補者届出政党が公営の施設を使用して政党演説会を開催するとき及び比例代表名簿届出政党等が公営の施設を使用して政党等演説会を開催するときは、選挙期日の公示後、開催すべき日前2日までに、個人演説会等開催届を当該施設の所在地の区選挙管理委員会に提出しなければならないことになっています。(法第163条)

したがって公職の候補者等から公営の施設に対して直接申し込みはできませんので、公職の候補者等からの直接の申し込みは受け付けてください。

- (2) 区選挙管理委員会は、上記の申出を受理した場合、直ちに個人演説会等開催通知(別記第1号様式)によりその旨を施設管理者に通知することになっています。(令第115条)

- (3) 施設管理者は、当該施設を使用させることができるか、できないかを決定し、使用の可否通知(別記第2号様式その1・その2)により区選挙管理委員会及び申出をした候補者に対し通知してください。(令第117条)

諸行事(授業、研究、業務等)に支障がある場合においては施設の使用を断ることができます。

- (4) 施設管理者から使用できる旨の通知を受けた公職の候補者等は、施設管理者に対し、施設の定めた「使用申込み」をすることが必要です。

3 個人演説会等の施設の使用に要する費用等について

- (1) 公営の施設を利用して個人演説会等を開催する場合における施設(注1基準設備を含む、以下同じ。)の使用については、小選挙区の候補者1人のみにつき同一施設ごとに1回を限り無料となります。(法第164条)

- (2) 小選挙区の候補者が同一施設を2回以上使用する場合、候補者は2回目以降は有料となります。また、小選挙区候補者届出政党による政党演説会、比例代表名簿届出政党等による政党等演説会は、1回目から有料となります。その使用に要する費用をあらかじめ、施設の管理者に納付しなければなりません。(令第120条第1項)

(3) 公職の候補者等が納付すべき費用の額は、当該施設の管理者が市の選挙管理委員会の承認を得て定め、あらかじめ公表しなければなりません。

(令第121条)

(4) 公職の候補者等又はその者のために選挙運動をする者が個人演説会等の施設又は設備を損傷した場合には、その公職の候補者等は、その損害を賠償し、又は施設若しくは設備を原状に回復しなければなりません。(令第122条)

注1 基準設備とは、照明、演壇、マイク、聴衆席をいいます。

ただし、市民会館を使用して個人演説会等を開催する基準設備は次の範囲内のものも含みます。

設 備	数 量
ボ ー ダ ー ラ イ ト	3 列
ス ポ ッ ト ラ イ ト	1 0 台
ピ ン ス ポ ッ ト ラ イ ト	4 台
フ ッ ト ラ イ ト	1 式
マ イ ク	3 本
ア ン プ	1 式
演 台	1 式
長 机	4 脚

4 個人演説会等の開催中掲示できる文書図画

(1) 会 場 外

ア ポスター・立札・看板の類

県選管が交付した証票を貼付した立札・看板の類以外は一切掲示できません。

また、ポスターは掲示できません。

○ 規 格 たて273cm よこ73cm以内

○ 枚 数 1枚以上必ず掲示しておかなければならず、演説会の種類によって、次のとおり枚数に制限があります。

①小選挙区候補者による個人演説会 5枚以内

②小選挙区候補者届出政党による政党演説会 2枚以内

③比例代表名簿届出政党等による政党等演説会 8枚以内

ただし、同一選挙区内の他の施設で同時に個人演説会等が開催される場合は、それぞれの会場の立札・看板の類を合算した数が上記の枚数以内でなければなりません。(法第164条の2)

(2) 会 場 内

ア ポスター・立札・看板の類

- 規 格 制限がありません
- 枚 数 制限がありません。

(※) 映写等の類は、屋内の演説会場内において掲示できます。

(法第143条)

イ ちょうちん

- 規 格 高さ85cm 直径45cm以内
- 数 会場内に1個のみに限られます。

(3) 記載内容

記載内容について特に制限はありませんが、演説会の種類によって、その表面に次の記載がされていなければなりません。(令第110条)

①小選挙区候補者による個人演説会

..... 掲示責任者の氏名及び住所

②小選挙区候補者届出政党による政党演説会

..... 掲示責任者の氏名・住所及び候補者届出政党名

③比例代表名簿届出政党等による政党等演説会

..... 掲示責任者の氏名・住所及び名簿届出政党等名

(令第110条、第125条の2)

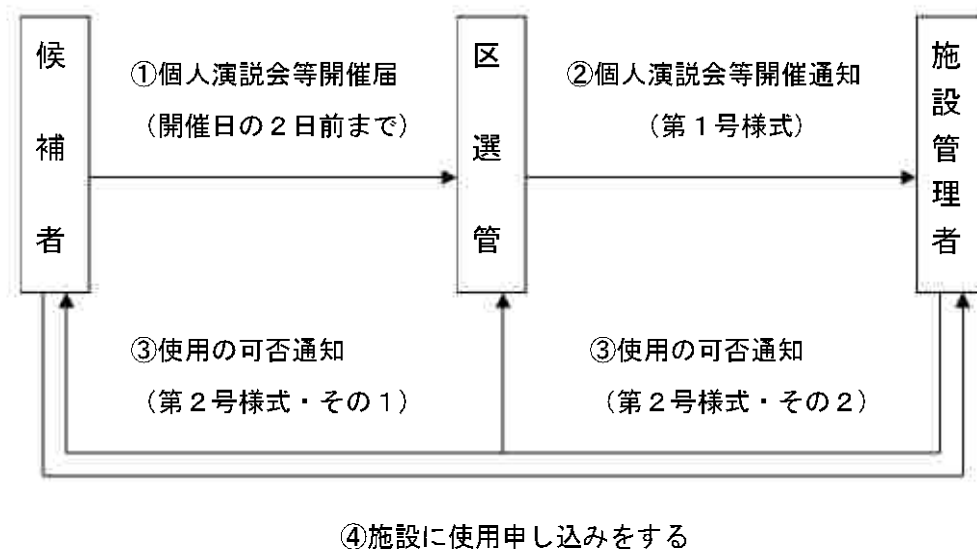
5 施設の使用報告について

施設管理者は、個人演説会等を開催した公職の候補者等が、その個人演説会等の施設の使用を終わったときは、直ちに施設の使用に関する報告書(別記第3号様式)により区の選挙管理委員会に報告しなければなりません。

○個人演説会等の開催申出、使用料請求等の事務の流れ

(1)開催者 立候補届の受理された公職の候補者等

(2)開催手続



(3)使用料

ア 小選挙区候補者による個人演説会で、同一施設の使用が1回目ときは、候補者1人につき同一施設(基準設備を含む)ごとに1回に限り無料とされています。(法第164条)

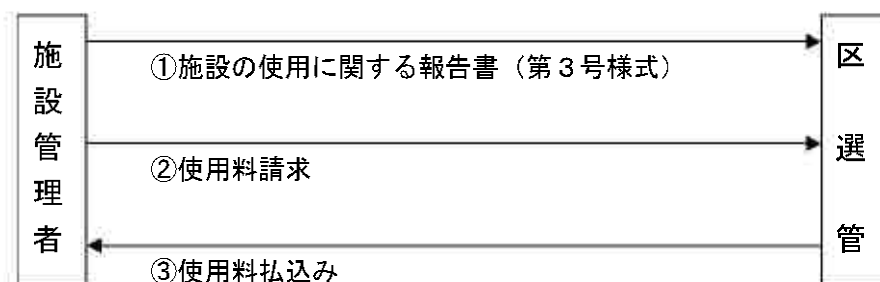
この場合、区選挙管理委員会が施設の使用料を負担します。

- * 基準設備以外の設備は候補者が使用料を負担します。
- * 冷暖房の設備は、個人演説会等の施設の設備から除かれていますので、候補者が使用料を負担します。(令第119条)
- * 条例、管理規則等で使用料の減免措置のある施設は、減免してください。

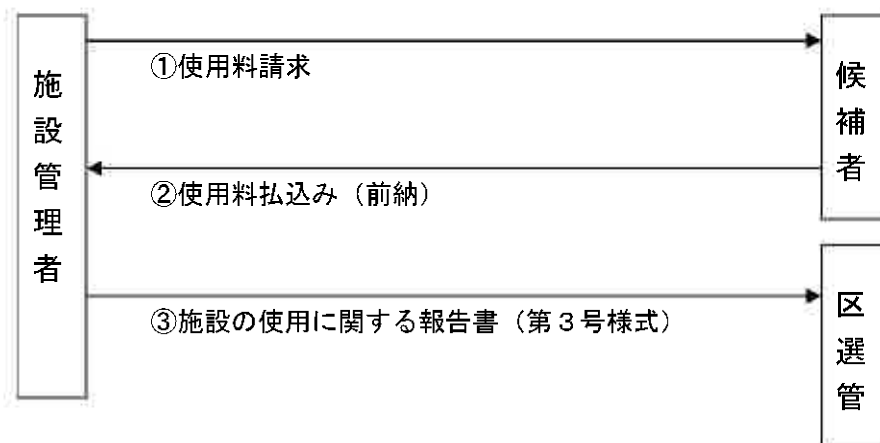
イ 小選挙区候補者による個人演説会において、同一施設の使用が2回目以降のとき、小選挙区候補者届出政党による政党演説会及び比例代表名簿届出政党等による政党等演説会については公職の候補者等が使用料を負担します。

(4)使用料の請求・納付

ア 小選挙区候補者による個人演説会において、同一施設の使用が1回目のとき



イ 小選挙区候補者による個人演説会において、同一施設の使用が2回目以降のとき、小選挙区候補者届出政党による政党演説会及び比例代表名簿届出政党等による政党等演説会が開催されるとき



(注) この通知で言う、

候補者届出政党とは、小選挙区選出議員選挙で候補者を届け出た政党を、

名簿届出政党等とは、比例代表選出議員選挙で名簿を届け出た政党等をいいます。

第1号様式

令和 年 月 日

様

北九州市 区選挙管理委員会
委員長

個人演説会等開催通知

- 1 開催の日時 令和 年 月 日
時 分から 時 分まで
- 2 施設の名称
- 3 開催者 住所
氏 名
- 4 費用の負担区分 無 料（選管負担）
公職の候補者等負担

公職選挙法第163条の規定により、上記のとおり申出があったので、同法
施行令第115条の規定により通知します。

（個人演説会等開催通知（施設管理者あて））

第2号様式・その1

令和 年 月 日

使用申出者

様

(管理名職氏名)

個人演説会等の施設の使用の可否通知

1 施設の名称

2 申出の開催日時 令和 年 月 日

時 分から 時 分まで

公職選挙法第163条の規定により申出のあった上記施設の使用の可否について同法施行令第117条の規定により、次のとおり通知します。

記

1 使用の可否 使用できる 使用できない

2 使用できない理由

(個人演説会等の施設の使用可否通知(公職の候補者等あて))

第2号様式・その2

令和 年 月 日

北九州市 区選挙管理委員会

委員長 様

(管理名職氏名)

個人演説会等の施設の使用の可否通知

1 施設 の 名 称

2 申出の開催日時 令和 年 月 日

時 分から 時 分まで

公職選挙法第163条の規定により申出のあった上記施設の使用の可否について同法施行令第117条の規定により、次のとおり通知します。

記

1 使用の可否 使用できる 使用できない

2 使用できない理由

(個人演説会等の施設の使用可否通知(区選管あて))

第3号様式

令和 年 月 日

北九州市 区選挙管理委員会

委員長 様

(管理名職氏名)

個人演説会等の施設の使用に関する報告書

- 1 開催の日時 令和 年 月 日
時 分から 時 分まで
- 2 施設の名称
- 3 設備損傷の有無 有 無
- 4 費用の負担区分 無 料 (選管負担)
公職の候補者等負担
- 5 開催者の氏名
- 6 聴衆者の数

上記のとおり、個人演説会等開催のための施設の使用が終了したので報告します。

(個人演説会等の施設使用に関する報告書)